

特別企画: 主要人材派遣会社の動向調査

主要企業 5 割が減収に転じる

～ 2009 年の倒産は過去最悪に～

昨年秋に発生した世界的な金融危機をきっかけに、大手を中心とした各企業の業績は急激かつ大幅に悪化したため、各社はその緊急対応策として“派遣切り”を実施。職を失う人が急増し、大きな社会問題となった。これまでは企業が派遣社員の採用を進めることで人材派遣業界は急成長を遂げてきたが、今般の金融危機に加え規制強化に向けた動きや議論が活発化してきたことで、業界の勢いにはじめて陰りがみえはじめた。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」(125 万社収録)から 2008 年度(08 年 4 月～09 年 3 月)決算において年収入高(単体)が 100 億円以上の人材派遣業務(一般・特定)を主業とする(「アウトソーシング」「職業紹介」を主業とする会社は除く)52 社()をピックアップするとともに、業界動向、倒産動向について分析した。

2008 年度の年収入高が 100 億円以上あっても 2007 年度の数値が判明しない企業、同期間中で決算期を変更した企業は除外した

1. 業績動向 ～ 主要企業の 2008 年度収入高、5 割が前年度比減少～

主要 52 社の業績(年収入高、当期純利益)を 2006 年度、2007 年度、2008 年度で比較すると、年収入高では、2007 年度に前年度(2006 年度)比で減収となったのは 7 社(構成比 13.5%)だったのに対し、2008 年度では前年度(2007 年度)比で減収となったのは 26 社(同 50.0%)と約 3.7 倍に増加。

また、当期純損益は 2007 年度決算で 1 社(構成比 2.0%)のみが赤字だったのに対し、2008 年度では 9 社(同 18.8%)に急増した。

	2007年度決算		2008年度決算	
	社数	構成比	社数	構成比
前年度比で収入減となった企業数	52社中 7社	13.5%	52社中 26社	50.0%
最終赤字となった企業数	49社中 1社	2.0%	48社中 9社	18.8%

「最終赤字となった企業数」の49社(07年度)、48社(08年度)はそれぞれ52社中損益数値が判明した企業

【今後の見通し】

かつて大手各社を中心にコスト（人件費）カットの見地から、正社員に代わる派遣社員を採用する企業が急増したことで急成長を遂げた人材派遣業界。前回発表（2007年4月）では、“年収高50億円以上の企業65社”を調査対象としていたことから、その後の業界の急成長ぶりが分かる。

今回対象とした主要企業52社の2007年度決算では45社の年収高が前年度比増となり、そのほぼすべてが過去最高を更新した。また、45社のうち26社は2008年度決算において過去最高の年収高を記録したものの、残る26社は減収に転じるというこれまで見られなかった大きな変化が起きた。

今般の世界的な金融危機の影響が現れはじめたのは一般的に2008年10月頃以降とされており、52社の大半が“2009年3月期”となっている2008年度決算の数値には、その影響の一部しか反映されていないことになる。つまり、その影響（収入高減少、赤字計上）が完全に反映されはじめるのは2009年度（2009年4月～2010年3月）決算以降と考えられ、今後、メーカー関連（「製造・工場」「開発・設計」分野）からの引き合いの減少でさらに業界不振が顕著となる可能性もある。また今年7月には労働者派遣法改正案が廃案となり、規制緩和から規制強化へと向かう可能性が高まっていることも業界低迷が続く大きな要因になるといえる。

2. 業務内容別動向 ～「開発・設計」での減収目立つ～

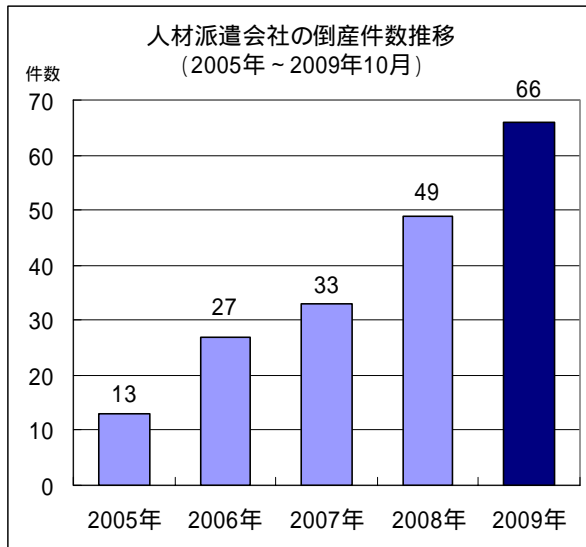
主力派遣業務内容	企業数	07年度・08年度 収入減の企業数	構成比
オフィスワーク・事務	22	11	50.0%
全般(事務・開発など)	10	6	60.0%
製造・工場	8	2	25.0%
開発・設計	8	6	75.0%
販売促進・営業支援	2	0	
建設関連	2	1	50.0%
合計	52	26	

52社が主体として手がける派遣先の業務内容を大きく分類すると左表の6つとなった。各業務内容別に2008年度に減収した企業の比率をみると、最も高かったのは「開発・設計」の75%（8社中6社）で、以下、「全般」（60%）、「オフィスワーク・事務」

「建設関連」（各50%）と続いた。

「製造・工場」は25%と低い数値をみせているが、昨年の世界的な金融危機の影響を最も大きく受けたひとつといわれる各メーカーの影響を直接的に受けることから、今後明らかとなる2009年度の業績では大幅に構成比が増加する可能性もある。

3. 倒産動向 ～10月までに66件、2009年は過去最悪に～



2005年以降の倒産件数（法的整理によるもの）の推移をみると毎年増加傾向をみせ、2008年には49件を記録。しかし、2009年は10月までに66件が発生し、2008年を大きく上回る過去最悪のペースで推移している。

倒産した66件を分類すると、業歴別では「10年未満」が43社（構成比65.2%）、負債別では「1億円未満」が51社（同77.3%）を占め、業歴の浅い小規模の倒産が大半を占めた。

また、都道府県別では、「東京都」（21件）、「愛知県」（8件）、「大阪府」（5件）、「静岡県」（4件）と続き、態様別では「破産」が64件、「特別清算」が2件となっている。

今後さらに業界全体が低迷期を迎えることが予想されるなか、これまでまったくみられなかった中堅・大型企業の倒産増加が懸念される。

業歴別	件数	構成比
3年未満	8	12.1%
3～5年未満	17	25.8%
5～10年未満	18	27.3%
10～15年未満	6	9.1%
15～20年未満	5	7.6%
20～30年未満	8	12.1%
30年以上	4	6.1%
合計	66	100.0%

負債別	件数	構成比
1000万～5000万円未満	33	50.0%
5000万～1億円未満	18	27.3%
1億～5億円未満	10	15.2%
5億～10億円未満	5	7.6%
合計	66	100.0%

両表とも2009年（1月～10月）に発生した66件の内訳

【内容に関する問い合わせ先】
 （株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：阿部
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。